武雄市議会だより
栄八通信
第４９号

武雄市議会議員
宮本栄八
TEL・FAX２３－０７５０
携帯090－5083－0793

H24年1④7 10月発行

H24年度予算212億円 スピード解説

H24年度の予算をわかりやすく解説すると、一般会計、約212億円で、昨年23年度とほぼ同額。

その内容を見て行くと、歳入（収入）については、国からの国庫支出金約4億円と地方交付金約1億円の合計5億円が減った。一方市債約4億円と繰入金約1億円の合計5億円増となっていて、見方では、国からもらう5億円減った分を、市が自分で出したような形。

一方、歳出（支出）の動きは、総務費が5億円も急増している。これは、今年度から4年間かけて20億円の基金を積み立てる計画の1年目の支出で、何の基金かと言うと、「武雄市合併振興基金」。

一方、減額されたのは、主に、労働費が約1億8千万円で、内容は、県の緊急雇用対策の終了に伴うもの。また、土木費が約1億3千万円減ったが、これは、武雄温泉駅近辺の区画整理の用地補償がピークを越えたものと思う。

以上が、H24年度当初予算の概要である。

これに、年4回の議会で約10～20億円を補正して、年間総額となる。ちなみに、H23年度の見込みは229億円で、当初より17億の増。

議員の総予算に対する決定権は3月議会での新年度予算の承認でほぼ90％は終わっているとも見れ、議員の仕事とは何かと考えさせられる。

また、一方、市長についても、212億円の85％は固定費で、市長の権限が振るえるのは、投資的経費の約30億円。今年度の主な事業は、区画整理の約6億円、武雄小改築の5億円、和田住宅3億円など。

一方、問題となった太陽光パネル補助金は10万円から⇩5万円に減らし存続。

海外対策課の設置とがばいばあちゃん課廃止

今年度、また営業部の課の変更があり、私、市議でも錯覚を起こす様な印象がある。その原因は、課は普通、課長と課員がいると考えるが、それが他の課と兼務になっていることがややこしい原因。そこで改変の図を作って見た。

ところで、今回の特徴は、①農林と商工が以前の様に分離したこと。②また、海外対策課ができて、外国をターゲットとして位置づけたこと。③に、がばいばあちゃん課が廃止されたことである。④いのしし課兼務の農林課で、駆除と肉の加工流通を同時に担当するらしい。

新規の海外対策課は、商工流通課長が兼務で、今後どう事業展開を考えているのかを聞くと、現在観光で取り組んでいる、韓国やアジアの観光客誘致からとのことで商業や工業については、これから取り組んでいくようである。

一方、北海道の富良野町の北の国から撮影地を目指すとしてきた、がばいばあちゃん課だが、今回課名は消えた。ただロケ地誘致は観光課で受ける。

一方、市が当初1500万円補助した「武雄市・がばいばあちゃん実行委員会」は、中川会長のもと継続されているようだが、私たち市議は、賛助会員に入っている人もいるが、会費徴集は、1回だけで、その後の収支も知らない。

また、朝日町の淀姫神社のロケ地セットについては、今年9月に土地の貸借期限を迎えることや、フジテレビとの許可、耐久性の問題もあり、再整備するか、廃止するかの判断が必要になると思う。

経済部	営業部	営業部
○農林課	○農林商工	○農林課（いのしし課）
○商工観光課	○観光課（がばいばあちゃん課）	○商工流通課（海外対策課）＝○観光課
	○特産品課（いのしし課）	

新規事業の主なもの

今年度はあまりビックリするものはない。しいて言えば、合併振興基金で、合併に伴う優遇策で、現在、学校改築などに活用している合併特例債と同じシステム。

事業費の5％を市が用意して、残95％の借入れ、その70％を国が、交付税で補填するもの。

H24年度から、合併特例債の期限の10年目にあたる。H27年度までの4年間で、20億円の基金を積み立てる。そして、その後の交付税が段階的に削減された時に事業費にするため。

ただ、担当者に聞くと、10年後のH33年までは使わないと言う。理由を聞くと、5年間の基金の積立ては、市が銀行などから借金してそれに国が後で補填するために、金利が発生し、借入れ金利子に、預金利息が追いつき黒字化するのが10年後になるとの複雑な話。

まあ、とにかく将来にそなえるとのこと。

図書館の改革どう変わる？
図書館の民間委託の方針明言！

【運営の民間委託の問題】

今議会、武雄市の図書館・歴史資料館の運営を民間に委託する方針が、市長から他議員への答弁としてなされた。

図書館の開館当初も、北九州市図書館など民間委託の先例として行革の課題として上がっていた事もあった。10年も前と思うが、その時は、図書館を考える会の市民グループ等は、公立運営が市民ニーズが反映しやすいとの見方が多く、話が進まなかったと思う。

今回、実現するかしないかは、市長の口だけか？本気か？の問題。

【清掃委託料の問題】

今議会、他議員の一般質問の指摘では、図書購入費1300万円に対し、清掃関係の委託料が約1000万円と、バランスからして高額だとの指摘に対し、市長は見直すと答弁。担当者は、清掃委託に当り、毎年仕様書を示し、入札をしているので金額的には妥当と思うが、ワックスや窓ふきの回数を減らしての削減を検討の様子。

ちなみに清掃費は、市本庁舎は、約1200万円、北方・山内支所は共に440万円程度。文化会館は、1379万円で、これから見れば図書館の約953万円は妥当か。

一方、伊万里市では、業者に委託せず、福祉団体に短時間委託し植栽管理は、市内業者のボランティアで行っていると言うことで、やり方が根本的に違う。ただ、武雄の図書館はきれいと言われるのはこの清掃の違いにあるのも事実。

本庁の清掃を減らして、図書館を維持するとか、フェイスブックでボランティアを集めるとか、思い切った発想がないと、きれいで安いは難しい。

【選書委員の問題】

市長は、図書館には自分の読みたい本がないとの主旨の発言がされ、その具体的解決策として、選書委員会を作る方針が示された。

今年度より、約50人程度で図書館で購入される本のリストアップがされる。そこで、年間8000冊とされる本を毎回委員会を開いて決定されるのかとたずねると、年間わずか50冊程度を、委員会として集まらずに推薦してもらう形で購入する予定との話。

それなら今とほぼ同じ。また、本については、リクエストもしてできる限り公平な形で、市民の要望にはこれまでと同様に答えていくとの話。

伊万里市では、新書入手のスピード化の為に、スタッフ館長が選書し、後日図書館協議会で承認や意見を受ける形をとっている模様。

	武雄市	伊万里市
予算	1億2千万円	1億1千万円
図書購入	1,415万円（115）	1,420万円（55）
清掃	947万円	124万円 植栽 50万円
移動図書館	なし	2台 人件費322万円
貸し出し地区	県内	市内・松浦・有田 （通勤・通学者も）
選書	スタッフ・〈選書委員〉	スタッフ・館長

（　）はCD・DVD等

生活第一の地方版どうなる？ 水道・下水道の高い料金見直しの年

提案 上水道4300円 伊万里市並に低減を

合併後、市内の水道事業統合を機に、H20年5月に、料金改定がされた。また3年ないし5年以内の見直しが明記されている。そのリミットの5年目が来年のH25年であり、その為には、今H24年に見直し検討をおこない、周知期間をもうけるなど重要な年だが、市民にあまり知られていないので伝えたい！

H20年の統一の当時は、行政問題審議会（原会長）が、水の超過料金1t当り、①310円、②300円、③290円の3案から③を選択された。

その時の10年間の収支予測では16億円の利益積立金を年平均5千万円づつ赤字補填して、11億円にする計画を取った。

しかし、現実は事務の合理化で経費削減、また、先の利益積立金を高利子の繰上返済に当てるなどして、年5千万円の赤字でなく、約1億円～2億円の黒字の状況。

そこで、結論と言うか、私の提案だが、H20年の料金改定の方針は県内1位の高料金からの脱出だった。左の表では、多久市が一番高く県内市の2位ではある。

ただ、多久市は特別な理由がある。それは、西部広域水道に後から加入して、他加入自治体が計画・建設中に支払っていた費用を一度期に払っている。だから旧武雄市民が、一家庭20㎥で約6千円払っていた頃、多久市は約5千円と千円程度安い時代が長かった。

だから、実質的には武雄市がワースト1で、今回の見直しで、2位の伊万里市並の料金へ低減を！

20㎥／月	上水道	公共下水道	合計
佐賀市	3,360[円]	3,024[円]	6,384[円]
唐津市	3,420	2,410	5,830
鳥栖市	3,150	② **3,150**	6,300
多久市	① **5,460**	2,362	② **7,822**
伊万里市	4,300	2,850	7,150
武雄市	② **4,830**	① **3,990**	① **8,820**
鹿島市	3,728	2,205	5,933
小城市	3,030	2,880	5,910
嬉野市	3,640	2,830	6,470

提案 下水道3250円 農排との同一平等化

下水道料金についても、上水道と同様に、H25年は見直しの時期。

当時の事を思い出すと、市は料金額算出の基本理念は、受益者負担が原則で、浄化センター等の維持管理費を基に算出してあった。

それが、現在の公共下水道の使用料金。それと、山内町や北方町南部の農業集落の使用料金を合わせる動きだった。しかし、北方・山内の議員を中心に、農排料金の急激な値上げに対する反発が、合併時の公共料金は安いほうに合わせるの理念に反するとして、大きくなり、結果、下水道料金が2体系となった。

当時、私は、それなら公共下水道を農排に合わせるべきと言っていたが、当時公共下水道は、川端地区等の一部の共用とわずかな加入者だったため、市民に私の主張がひびかず、むなしかった。

ただ、現在は、公共下水道地区も拡大し、また使用料金の同じ市の設置する戸別浄化事業も全市が範囲になり、特に、北方においては、六角川の南は農排で、人口の多い北は、戸別浄化槽地区となり川をはさんで、料金格差の不平等が、同一地域で発生し市民感情的にはよくない。

そこで、私の提案としては、他市との比較より、まずは市内の下水道料金を、農排料金20㎥当り3250円に合わせて、不公平感の解消を計っていただきたい。

一方、受益者負担や維持管理との関係であるが、本来そういう方向は必要である。ただ、現在、し尿処理は、くみ取り料金は運送費だけで、浄化センター処理費は入っていないなど、平等な基準を作ってからの話でないと意味はない！

市庁舎建替問題を考える 16億円の中身

前回、市庁舎の建替え問題が浮上し、市長が、年始の賀詞交換会で、今年の最大の事業と明言したことまでは記した。

その後、企画課で検討されていたとの事。おおむね、3案あり、

①案、耐震補強の改築
②案、現地に解体し新築
③案、他へ移転し新築

今、3月28日、①案についての報告書が示され、概算工事費が、なんと16億円でびっくり！

報告を受けた議員からは、「そがんかかあごたぎ、建替えたがまし。」と口々に感想がもれていた。

以前の私なら同じ感想を持ったと思う。しかし、そう思わなくなっていた理由は、テレビ番組で、松阪市の山中市長の行革への取り組みを見てからで、同市では、借金時計というのがあり、普通は増えるのが当たり前、しかし、徹底した行革によって1分間ごとに約1000円借金が減るもの。

この市長は、H19年に全国最年少33才でなった市長でもあるが、最大の行革は、庁舎を建替えず耐震改修した事と言っていた。

具体的には、耐震新築54億円を結局は、耐震改修4億円で済ませたとの話である。

話は、武雄市庁舎にもどるが、年度末は、議員と執行部・職員との送別会が多い、その時耳にしたのは、「16億の内に耐震工事は1億ぐらい…」との事。そこで、今回の資料をよく見ると、やはり1億8千万円で、エレベータ設置やリフォーム9億円、仮設プレハブ借り賃が4億円であった。

松阪市は、仮設を作らず工事をしているようだ。一方、市は、今後②現地建替案、③移転建替案を出す模様。またその時にコメントするがITの進む30年後に大きな庁舎が本当に必要なのかと思う！

松阪市本庁舎耐震補改修工事

タバコ税のふしぎ

H22年10月にたばこ税が1箱100円程度値上げされ、それを機にタバコばなれが進み、結果あまり税には変化なしと思われていた。

そこで、H23年度に約3億3400万円を予算計上されていたが、急に8000万円の補正がされた。

JTは、その理由は不明と言うが、やはり、禁煙の断念者ががばい多かったのではないかと思われる。

H24年度も、約8千万円多い、4億1300万円を計上する。

震災ガレキ受け入れ 表明先行↓具体策不明

「断念」→「先送り」→と変化した、震災ガレキ受け入れの件。今回、「議会の受入れ決議」から「地元説明？」そして、「広域圏議会での提案？」と進んできた。

私は、国際的な安全基準内で、地元朝日町の方の了承があれば受け入れても良いのではと思う。

ただ、話がよく解らないとか、一方的とか思う部分もある。

たとえば、「議会での決議」だが、当日の昼ごろに提案者の原文を見せてもらったが、「地元の理解や説明」の文章がなく、そこに追加してもらうよう、吉原議員と共に申し入れた。その後、すぐに裁決との与党議員の意向。ただ、ある意味関係者にとっては大変なことで、今日これから、地元の人に決議文章を見せて、明日裁決にできないかと言うと、「賛成せんないせんでよか。」地元理解の「追加文章もはずす。」との強気の言動。

与党多数は、現実にあり、追加文章をはずされると元も子もないので、苦渋の選択で賛成した。

一方、共産党の議員は、当初、積極的に北九州市の決議文を取り寄せて、与党議員と共同歩調で、全会一致になると思っていたが、当日即決に違和感があったのか反対に。

また、市長の説明で良く解らないのが、受け入れ対象が、汚染されていない不燃物とのことだが、杵藤クリーンセンターの不燃物は粗大ゴミ破砕機でくずすが、一部は、可燃ゴミ焼却に行くので分離できない。また、不燃物もタンスや小型家電品程度で、コンクリート塊などは処理できない。汚染されてなければ、管理型の金のかかるゴミ処理場でなく、残土処分場で十分では。

市民に「あきれた」と言われた議員報酬一〇〇〇円減に答える

市民の方に呼びとめられて、何かと思えば、新聞の議員報酬の引き下げ記事の件だった。市民の言うには「議員報酬の削減額が、月1000円であり、世の中こがんきびしい時代それはなかろーびっくりしたどころかあきれた。」と繰り返し言われた。一方、市民の中には議員は自分達の報酬（給料）を自分で提案し、自分で賛成可決させていると思っている人も多い。だが実際は、特別職報酬等審議会が開催され、そこでの答申があり、それを市長が受けて議案化し、議員が賛否を決めるしくみ。

では、その報酬等審議会がどうなっているかですが、約10名の商工・農林・学識・女性などがメンバー。今回は・区長会長の吉牟田氏が会長だった。

ただ、審議会も、行政の招集により開催され、また基本的な考え方の示唆あり、それを中心に話し合われる事が通例。今回は、人事院勧告の国家公務員一般職の0.23％を元にしたため、1000円の議員報酬削減となった。

同期に、鹿島市は前回大幅な削減の為、今回は現状維持。

佐賀市は、今回調べて初めて知ったが、人勧には、指定職（特別職）の勧告もあり、佐賀市はこれを元に、0.7％と武雄市の倍以上の削減で、4千円程度の削減額であり、行政の示唆が強く反映。

また、佐賀市では、2年に1回定期的に開催されていた。一方、武雄市は、合併後のH18年以来5年ぶりで、特に定めていない。

市民の中には、議員数や議員報酬への不満も多い。ヨーロッパでは議員は無給、ボランティアの国も多い。この報酬等審議会が行政の示唆でなく抜本的な報酬改革が実現することを望む。